



2021年8月26日

各 位

会 社 名 テックファームホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 永守 秀章
(コード番号: 3 6 2 5 J A S D A Q)
問 合 せ 先 経営管理部長 松本 圭太
(TEL. 0 3 - 5 3 6 5 - 7 8 8 5)

(訂正・数値データ訂正) 「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

2021年8月13日に公表いたしました「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2021年6月期の連結財務諸表等において、繰延税金資産の計上の処理に一部誤りがあったことが判明したため、訂正を行うものであります。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	6,003	△4.9	177	△19.0	214	△5.0	△538	—
2020年6月期	6,311	△4.3	219	△69.5	226	△68.4	△492	—

(注) 包括利益 2021年6月期 △384百万円 (-%) 2020年6月期 △578百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△76.40	—	△20.0	5.4	3.0
2020年6月期	△69.33	—	△14.5	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	3,648	2,422	66.3	343.23
2020年6月期	4,307	3,061	69.1	421.90

(参考) 自己資本 2021年6月期 2,420百万円 2020年6月期 2,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△33	△19	△39	1,915
2020年6月期	△65	△143	△419	2,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	—	1.1
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	—	1.3
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.0 ~29.4	

(注) 2021年6月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000 ~5,500	—	250 ~300	—	250 ~300	—	120 ~160	—	17.02 ~22.69

(注) 1. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
 2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	7,515,000株	2020年6月期	7,515,000株
2021年6月期	463,875株	2020年6月期	463,834株
2021年6月期	7,051,138株	2020年6月期	7,104,882株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は、2021年8月27日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年6月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	35,255千円	35,255千円

(注) 純資産減少割合 0.011

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により社会活動が大きく制限され、旅行、飲食小売、エンタメ業界に深刻な影響を及ぼしました。先進主要国に比べワクチン接種の遅れや、変異ウイルスの発生により感染拡大に歯止めがかからず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の属する業界によっては、事業環境の一時的な悪化により、予定していた投資額を抑制する動きがみられるものの、感染症予防を契機としたリモートワークの拡大に加え、パラダイムシフトとも言うべき働き方の変化により、中長期的にはデジタル技術を活用した課題解決や新たな事業創出などデジタルトランスフォーメーション (DX) の取り組みが加速していくと見込まれます。

当社グループはICTソリューション事業を柱とし、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした、デジタル化が遅れている産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

なお、2021年1月29日開催の取締役会において、グループ経営資源の最適配分による経営効率化の観点から、自動車アフターマーケット事業の連結子会社である株式会社EBE（以下「EBE」という。）株式の大半を譲渡することを決議し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は6,003,504千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は177,723千円（同19.0%減）、経常利益は214,636千円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は538,739千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失492,615千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、前連結会計年度に伸長したエンタメ、通信キャリア向け開発案件の反動減を、Webメディア企業、小売業向けの新規開発案件が吸収し増収を確保しましたが、その他一部案件の追加開発による工数増の影響もあり減益となりました。受注動向は、全体的には収束後を見据えたDX投資の動きは活発化しており、引き合い、取引社数は増加しました。かかる需要を取り込み利益率向上につなげるため、上流工程であるITコンサルからAI、IoTを活用したシステム設計、そして開発に至るまで幅広いニーズに対応可能な人材の採用と教育を重点課題として強化しております。また、各業界をリードする大手企業と、5G、AI、IoTの先端技術や、ドローン等のスマートデバイスを活用した共同実証実験は継続推進し、顧客の新規事業創出支援や自社サービスへの応用を目指してまいります。

上記により、当連結会計年度のICTソリューション事業の売上高は4,769,822千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は872,201千円（同16.9%減）となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

自動車アフターマーケット事業においては、全国の中小整備钣金工場を主な顧客とし、業務効率化を支援するソフトウェアを提供しております。

当連結会計年度の自動車アフターマーケット事業の売上高は625,471千円（前年同期比54.4%減）、セグメント損失は108,893千円（前年同期はセグメント損失13,346千円）となりました。

なお、前述のとおり当社グループは、EBE株式の大半を譲渡し、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(農水産物輸出ソリューション事業)

農水産物輸出ソリューション事業においては、上半期は新型コロナウイルス感染拡大による航空貨物便の減便の影響や飲食店需要の消失があったものの、下半期は主要輸出先であるシンガポール及び香港への出荷の再開や業務提携先である青果仲卸最大手ベジテック社との取引拡充が寄与し、売上高は前年同期を上回り流通量は順調に拡大しております。利益面では、のれんの償却負担がなくなり損失幅は縮小しております。

また、コロナ禍の消費行動の変化に合わせ、直販ECサイトとして日本国内の消費者向けに「大田市場直送.com」、シンガポールの消費者向けに「Tokyo Fresh Direct」を開設し堅調な伸びを見せております。さらに2021年3月には、シンガポールのレストラン・中小規模小売店向けに「Tokyo Fresh Direct Biz」を加えることで、単独では日本産食材を輸入できない現地事業者でも、数量をまとめることで輸送コストを下げ、必要な数量を自由に購入することを可能にしました。それらサイトの認知度向上にSNS等を活用し、さらなる流通量の拡大を目指してまいります。

上記により、当連結会計年度の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は662,469千円（前年同期比85.8%増）、セグメント損失は87,258千円（前年同期はセグメント損失224,876千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、当事業に属する株式会社We Agriの決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2020年4月1日から2021年6月30日までの15ヶ月間を連結しております。

② 今後の見通し

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が進むなかで、社会活動の正常化へ向けてワクチンの接種率向上が急がれます。感染収束後の景気は、活動制限の反動による急拡大が見込まれますが、日本を含めた先進国の財政支出は前例のない規模となっており、米国のテーパリングを発端とする世界経済の混乱、日本経済への悪影響が懸念されております。一方、コロナ禍をきっかけとした新たな価値観、ライフスタイルの急激な変化は、企業のビジネスモデルの変革を促し、DXを支援する情報サービス業界の追い風となると認識しております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは基盤となるICTソリューション事業において、これまで大企業向けの開発で蓄積した技術力、ノウハウに加え、6つの最先端技術（AI、IoT、5G、ビッグデータ、VR/AR/MR等のスマートデバイス連動、画像音声認識）を活用した高付加価値案件の受注を積み上げることに経営資源を集中させ利益率の向上を目指します。

また、収益の多角化を図るため、受託型中心のビジネスモデルに加え、デジタル投資を進める企業のプラットフォーム開発やデータ活用を当社が支援又は直接投資することでDXを実現し、自社サービスとして早期収益化を目指します。それら戦略を担うエンジニアの採用強化は重点課題と認識しており、社長直轄の人材獲得専門部署を立ち上げ、“地域”、“ジェンダー”、“学歴・職歴”、“国籍”不問の「フリー採用」で広く門戸を開き、多様化するDXニーズに備え、創造性を高めるため人材戦略を強化します。

農水産物輸出ソリューション事業においては、2020年通期の農産物輸出は過去最高の1兆円に迫り、日本政府も2025年に2兆円、2030年に5兆円とする目標を掲げていることが事業の追い風となっております。コロナ禍で飲食店向けなど需要は低迷しておりますが、仲卸との連携による販売チャネルの拡大や、D2Cとして国内向け「大田市場直送.com」、シンガポール向け「Tokyo Fresh Direct」を開設し、巣ごもり需要に対応すべく酒類、水産品、生鮮加工品等の取扱商品の拡充を進めてまいりました。このような流通量の拡大に向けた施策は引き続き注力してまいります。当事業の狙いは輸出手続きを自動化し、日本国内生産者から海外消費者まで、流通に関わる企業が同じシステムで適切な価格設定や在庫量をもとに需要を予測できる農水産物流通プラットフォームを構築することであり、今後も実現のための投資を継続してまいります。

また、事業間シナジーやヘルスケア分野等のデジタル投資によるイノベーションが見込める領域においてはM&A、資本業務提携を検討し、事業規模の拡大、収益構造の変革に取り組んでまいります。

以上により、2022年6月期の連結業績につきましては、売上高5,000～5,500百万円、営業利益250～300百万円、経常利益250～300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120～160百万円を見込んでおります。

DXの加速による需要拡大が期待できる一方、新型コロナウイルス感染症の各事業への影響や終息時期を正確に把握することは困難であり、業績に与える変動要因が混在しております。これらの不確実性のある状況を鑑み、レンジ形式での開示といたします。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ485,564千円減少し、3,249,111千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が499,070千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ172,036千円減少し、396,028千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が77,618千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,107千円減少し、3,231千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ658,708千円減少し、3,648,371千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17,306千円減少し、693,283千円となりました。この主な要因は、製品保証引当金が80,300千円増加したものの、流動負債その他が122,496千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,270千円減少し、532,635千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が3,483千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,577千円減少し、1,225,918千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ639,131千円減少し、2,422,453千円となりました。この主な要因は、配当金の支払により資本剰余金が35,255千円、親会社株主に帰属する当期純損失計上等により利益剰余金が520,438千円、EBE連結除外により非支配株主持分が63,787千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88,083千円減少し、1,915,570千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、33,221千円（前連結会計年度は65,791千円の支出）となりました。

この主な内訳は、関係会社整理損377,124千円による資金の増加、売上債権の増加額288,481千円、法人税等の支払額179,952千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、19,237千円（前連結会計年度は143,753千円の支出）となりました。

この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入39,145千円による資金の増加、無形固定資産の取得による支出34,736千円、投資有価証券の取得による支出7,803千円、その他13,135千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、39,351千円（前連結会計年度は419,207千円の支出）となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額34,860千円による資金の減少であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,654	1,915,570
受取手形及び売掛金	1,596,853	1,097,783
仕掛品	38,069	8,829
原材料及び貯蔵品	294	319
その他	237,478	324,095
貸倒引当金	△141,675	△97,487
流動資産合計	3,734,675	3,249,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,092	109,811
減価償却累計額	△85,021	△87,638
建物及び構築物(純額)	38,071	22,172
機械装置及び運搬具	32,386	2,591
減価償却累計額	△29,008	△1,813
減損損失累計額	△757	△777
機械装置及び運搬具(純額)	2,619	0
工具、器具及び備品	113,983	73,067
減価償却累計額	△87,965	△58,720
減損損失累計額	△4,187	△1,951
工具、器具及び備品(純額)	21,830	12,394
リース資産	33,868	33,868
減価償却累計額	△32,425	△33,044
リース資産(純額)	1,443	824
有形固定資産合計	63,965	35,392
無形固定資産		
その他	78,753	12,907
無形固定資産合計	78,753	12,907
投資その他の資産		
投資有価証券	49,177	70,848
差入保証金	237,299	193,621
繰延税金資産	132,963	75,469
その他	11,251	8,470
貸倒引当金	△5,344	△682
投資その他の資産合計	425,347	347,728
固定資産合計	568,065	396,028
繰延資産		
社債発行費	4,339	3,231
繰延資産合計	4,339	3,231
資産合計	4,307,080	3,648,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,770	181,562
1年内返済予定の長期借入金	1,428	1,428
リース債務	675	684
未払金	161,228	149,755
未払法人税等	32,855	80,349
賞与引当金	99,923	84,491
製品保証引当金	17,000	97,300
その他の引当金	2,500	—
その他	220,209	97,712
流動負債合計	710,590	693,283
固定負債		
長期借入金	9,934	8,333
社債	500,000	500,000
リース債務	972	287
資産除去債務	23,169	19,686
その他	829	4,326
固定負債合計	534,905	532,635
負債合計	1,245,496	1,225,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,697,969	1,662,713
利益剰余金	△74,126	△594,565
自己株式	△469,740	△469,780
株主資本合計	2,977,361	2,421,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163	1,876
為替換算調整勘定	△2,337	△3,370
その他の包括利益累計額合計	△2,500	△1,493
新株予約権	22,935	2,319
非支配株主持分	63,787	—
純資産合計	3,061,584	2,422,453
負債純資産合計	4,307,080	3,648,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,311,505	6,003,504
売上原価	3,908,148	4,201,989
売上総利益	2,403,356	1,801,515
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	827,413	697,691
賞与引当金繰入額	45,164	46,040
貸倒引当金繰入額	△888	82,305
その他	1,312,288	797,753
販売費及び一般管理費合計	2,183,979	1,623,791
営業利益	219,377	177,723
営業外収益		
受取利息	1,478	1,050
受取配当金	87	87
助成金収入	19,008	40,435
その他	1,732	1,460
営業外収益合計	22,306	43,034
営業外費用		
支払利息	3,299	2,103
為替差損	3,285	345
支払手数料	4,686	1,854
株式交付費償却	670	—
社債発行費償却	1,107	1,107
その他	2,613	710
営業外費用合計	15,664	6,121
経常利益	226,019	214,636
特別利益		
新株予約権戻入益	3,066	20,615
特別利益合計	3,066	20,615
特別損失		
固定資産売却損	—	241
固定資産除却損	7,326	15,862
投資有価証券評価損	—	16,286
減損損失	590,159	—
関係会社整理損	—	377,124
特別損失合計	597,485	409,514
税金等調整前当期純損失(△)	△368,399	△174,262
法人税、住民税及び事業税	169,901	150,735
法人税等調整額	39,220	60,992
法人税等合計	209,122	211,727
当期純損失(△)	△577,521	△385,990
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△84,906	152,749
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△492,615	△538,739

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純損失(△)	△577,521	<u>△385,990</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	2,040
為替換算調整勘定	△810	△1,032
その他の包括利益合計	<u>△1,192</u>	<u>1,007</u>
包括利益	<u>△578,714</u>	<u>△384,982</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△493,251	<u>△536,415</u>
非支配株主に係る包括利益	△85,462	151,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,796,880	454,739	△273,106	3,801,773
当期変動額					
剰余金の配当			△36,250		△36,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△492,615		△492,615
自己株式の取得				△499,959	△499,959
自己株式の処分		90,471		113,942	204,414
自己株式の消却		△189,382		189,382	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△98,910	△528,866	△196,634	△824,411
当期末残高	1,823,260	1,697,969	△74,126	△469,740	2,977,361

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	218	△1,526	△1,308	29,616	148,693	3,978,775
当期変動額						
剰余金の配当						△36,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△492,615
自己株式の取得						△499,959
自己株式の処分				△7,894		196,520
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△382	△810	△1,192	1,213	△84,906	△84,885
当期変動額合計	△382	△810	△1,192	△6,680	△84,906	△917,191
当期末残高	△163	△2,337	△2,500	22,935	63,787	3,061,584

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,697,969	△74,126	△469,740	2,977,361
当期変動額					
剰余金の配当		△35,255			△35,255
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△538,739</u>		<u>△538,739</u>
自己株式の取得				△40	△40
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額			18,300		18,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35,255	<u>△520,438</u>	△40	<u>△555,734</u>
当期末残高	1,823,260	1,662,713	<u>△594,565</u>	△469,780	<u>2,421,627</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△163	△2,337	△2,500	22,935	63,787	3,061,584
当期変動額						
剰余金の配当						△35,255
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						<u>△538,739</u>
自己株式の取得						△40
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額						18,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,040	△1,032	1,007	△20,615	△63,787	△83,396
当期変動額合計	2,040	△1,032	1,007	△20,615	△63,787	<u>△639,131</u>
当期末残高	1,876	△3,370	△1,493	2,319	—	<u>2,422,453</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△368,399	△174,262
減価償却費	106,659	49,716
減損損失	590,159	—
のれん償却額	147,539	—
固定資産除却損	7,326	15,862
固定資産売却損	—	241
関係会社整理損	—	377,124
新株予約権戻入益	△3,066	△20,615
株式報酬費用	4,279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△888	82,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,624	△3,154
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,900	80,300
受取利息及び受取配当金	△1,565	△1,138
助成金収入	△19,008	△40,435
支払利息	3,299	2,103
為替差損益 (△は益)	△294	△1,004
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,973	△288,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,444	11,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,623	43,851
その他	△225,183	△56,302
小計	78,181	93,516
利息及び配当金の受取額	1,565	1,126
利息の支払額	△3,302	△2,089
法人税等の還付額	209,872	13,741
法人税等の支払額	△371,116	△179,952
助成金の受取額	19,008	40,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,791	△33,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,269	—
有形固定資産の取得による支出	△17,680	△3,133
有形固定資産の売却による収入	—	183
無形固定資産の取得による支出	△55,531	△34,736
投資有価証券の取得による支出	△38,074	△7,803
差入保証金の回収による収入	155,704	261
差入保証金の差入による支出	△191,137	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	39,145
短期貸付金の回収による収入	959	—
その他	△261	△13,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,753	△19,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,040	100
長期借入金の返済による支出	△73,749	△1,785
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,544	△675
自己株式の取得による支出	△501,959	△40
自己株式の処分による収入	196,520	—
配当金の支払額	△36,096	△34,860
その他	△5,419	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,207	△39,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,045	3,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,797	△88,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,452	2,003,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,003,654	1,915,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、先端技術を活用した業務システム及び基幹システム等の受託開発・運用保守等を行う「ICTソリューション」事業、自動車整備工場向けを主としたソフトウェア開発・販売・運用保守等を行う「自動車アフターマーケット」事業、農産物及び農産加工品の海外輸出、卸売、農業に関するコンサルティング業務等を行う「農水産物輸出ソリューション」事業の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ICTソリューション	自動車アフターマーケット	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,617,942	1,336,979	356,583	6,311,505	—	6,311,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,270	34,073	—	75,344	△75,344	—
計	4,659,213	1,371,053	356,583	6,386,850	△75,344	6,311,505
セグメント利益 又は損失(△)	1,050,110	△13,346	△224,876	811,888	△592,510	219,377
セグメント資産	1,761,700	965,475	154,351	2,881,527	1,425,553	4,307,080
その他の項目						
減価償却費	25,079	66,583	707	92,371	14,288	106,659
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,474	49,484	3,894	62,853	7,282	70,136

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△592,510千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,425,553千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注)4
	ICTソリューション	自動車アフターマーケット	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,731,027	602,506	662,469	5,996,004	7,500	6,003,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,794	22,964	—	61,758	△61,758	—
計	4,769,822	625,471	662,469	6,057,763	△54,258	6,003,504
セグメント利益又は損失(△)	872,201	△108,893	△87,258	676,049	△498,326	177,723
セグメント資産	1,882,682	—	149,910	2,032,593	1,582,736	3,615,329
その他の項目						
減価償却費	21,765	23,289	1,362	46,417	3,298	49,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	—	—	1,700	7,723	9,423

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額7,500千円は、連結の範囲から除外したEBEからの経営指導料であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△498,326千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント資産の調整額1,582,736千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	421.90円	343.23円
1株当たり当期純損失(△)	△69.33円	△76.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△492,615	△538,739
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△492,615	△538,739
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,104,882	7,051,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月25日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数70,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。